

被災調査から、 計画、合意形成まで 震災直後から力を尽くす

復興の現場 1

岩手県
山田町

YAMADA

岩手県山田町は地震、津波、さらにその後発生した火災で甚大な被害を受けた。被災直後に赴任した山田復興支援事務所の國澤正明所長は、被災状況の調査から支援に携わった。その後もまちに寄り添い続け、復興計画づくりや合意形成などに全力で取り組んでいる。

★以外の写真＝井上健 取材：文＝横田直子



山田復興支援事務所の
中平眞裕(写真左)と、復興を
手掛ける織笠(おりかさ)地区の
計画を確認する國澤正明(写真右)。
電信柱の赤線まで盛り土をして
安全に住める地域にする計画だ



UR都市機構山田復興支援事務所の國澤正明所長が、山田町へ足を踏み入れたのは、被災の爪痕がまだ生々しい2011年4月半ばだった。

町役場に入り、國澤がまず手掛けたのは、被災調査を踏まえた復興の基本計画づくりだ。山田町の職員らとともに、がれきの残る被災地を一日中歩き回り、津波が到達した高さの確認や住民へのヒアリングを重ねた。

「震災の様子や避難経路などを聞いて歩いたのですが、本当に悲惨な話ばかりでした」。がれきとともに渦巻く波にのみ込まれる知人を助けることができなかった無念さ。一旦は避難したが自宅に物を取りに戻ってしまったがために失われた家族の命。1人30分の予定だったヒアリングが1時間、2時間に及ぶことも珍しくなかった。「直接計画に生かせるものばかりではありませんが、被災者の思いを心に刻めたことは復興の強い原動力になりました」(國澤)

國澤の母親は山田町の隣にあるおつち大槌町出身で、現在も親戚が住んでいる。被災者の話は他人事には

● 山田町の震災被害状況

津波による浸水状況	面積 …………… 5km ²
	建物用地の浸水率 …… 32%
人的被害	死者 …………… 658人
	行方不明 …………… 149人
住宅家屋被害	全壊 …………… 2762棟
	半壊 …………… 405棟

※浸水のデータ:国土地理院、人的・住宅被害のデータ:消防庁災害対策本部
2013年3月末時点



★ まちの半分が完全に流され、がれきで埋まった織笠地区

● UR都市機構の復興まちづくり支援

復興市街地整備	地区名	面積
	大沢	23ha
	織笠	15ha
	山田	55ha

※面積は事業計画等の面積を表す(小数点以下四捨五入)

災害公営住宅整備	地区名	戸数
	大浦	10戸

※戸数は建設要請戸数を表す

2013年5月15日時点



鉄道駅舎を含む再開発など、豊富な経験を持つ國澤

思えなかった。

國澤は、住宅・都市整備公団(現UR都市機構)に入社以来、数々のニュータウン開発を手掛けてきた。中でも道路や鉄道関連のインフラ整備を中心にした土木分野の経験が豊富だ。阪神・淡路大震災の際も、直後に現地入りし、芦屋市などの造成地の調査や、インフラ整備に従事した。「我々、土木屋が一刻も早く赴き、インフラを整えなくては復興は進まない」と、強い決意を持って現地に赴任した。

しかし、実際に見る山田町の被災状況は、阪神・淡路を知る國澤にとっても想像をはるかに超えていた。建物が姿を消し、海が見えない町の中にまで漁船が流されている。「阪神・淡路では、被害が大きいといっても、まちの原型は保たれていましたから、復興計画は立てやすかったです。しかし、津波で何もかも流された今回は、どこから手を着けていいのか全く分からない状態でした」(國澤)。

住民の合意形成に全力

山田町では当初、住まいの確保もままならなかった。1階が被災

し、2階だけを使っていた副町長の自宅に泊めてもらうことさえあった。ようやく確保したのは、隣の宮古市にあるホテルで、信号も街灯も点灯しない暗闇の中を、深夜、車で帰る日々が続いた。

そんな國澤と2年間行動をともにする山田町復興推進課の山崎係長は、「高台移転だけでなく、被災地の一部に4mに及ぶ盛り土をして安全を確保しようとする計画など、私たちでは到底考えられないような大胆な提案がありました。震災直後から苦勞をともにして、本当にまちの人たちのことを思っ

て復興を考え、進めてくれていました」と國澤へ絶対の信頼を寄せる。

現在、復興計画は固まりつつあり、國澤は工事開始に向けて、住民の合意形成や権利調整などに当たっている。

UR都市機構が区画整理事業を行う地区の被災戸数は約2500戸。被災された方々は、あちこちの仮設住宅に暮らしているため、訪ねるのにも時間がかかる。一家全員が亡くなられている世帯は、権利を受け継ぐ相続人を捜し出さなければならぬ。こうした権利者



★
写真：セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

山田町の子どもたちに復興プランを説明する中平。子どもたちも真剣に聞いた

それぞれの計画を説明し、同意を得ていくのだ。

また、災害危険区域に指定された地域に住んでいた住民の集団移転先として、高台の土地を確保しなければならぬ。1カ所の土地の地権者は1人とは限らない。中には、40人以上が九州から北海道まで全国に散らばっている場合もある。その一人一人に直接会い、売却を打診するのだ。交渉は慎重に進めている。一部分でも買えなければ、計画の見直しを余儀なくされる可能性もあるからだ。

「多数の住民や地権者に関して、合意形成や権利調整を行うのはとにかく大変です。しかし、そこを少

経験のない事業規模に挑む 山田町の頼りになるパートナー



山田町 復興推進課
山崎 智 係長

山田町では、これまで区画整理事業を実施したことはほとんどなくノウハウや経験が不足しています。工事の予算規模も従来は数千万円程度でしたが、今回の復興では桁違いの規模になります。こうしたことから、今回の復興においてUR都市機構の支援はなくてはならないものだと思います。私自身、震災直後に赴任していただいた國澤所長と一緒に、まちを歩き回り被災状況調査をしました。山田町の状況を誰よりも知る國澤所長は非常に頼りになるパートナーです。



國澤は復興計画をできるだけ分かりやすく説明することを心掛けている

子どもたちの思いに応える

子どもも早くクリアしていかないと、復興計画全体の遅れにつながってしまいます。体力勝負です」。これまで、自転車競技やトリアスロンに参加してきた國澤ならではの力強い言葉だった。

山田町の中心部だった山田地区では、商業地域の再生も大きな課題になっている。津波の後に発生した火災で、まちの大半が燃やされ、火は町役場から数十メートルの場所まで迫った。

國澤は町と協力して、約440軒の商工会会員全員に、事業再開の意向などを聞いた。その結果、跡取りがいらないので商売を辞める、年齢を理由に引退するといったケースが多く、復興しても3分の1程度の規模になる恐れがあることが分かった。「それでも、まちづくりに商業地は欠かせません。サイズが小さくなくても再生すべきだというのが山田町とUR都市機構の考えです。まずは仕事があり生活ができる前提があつてこそ、住宅地は機能するのです」(國澤)。

2013年2月、支援事務所の

若手職員が、子どもの権利の実現を目的とする非政府組織(NGO)「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」が主催する「子どもまちづくりクラブ」に、アドバイザーとして招かれた。その場で、山田町の小学校5年生から高校1年生の子どもたち十数人に復興プランを説明し、まちづくりに対する意見を聞いたという。

「つらい目にあつたはずの子どもたちが、一生懸命に町の将来を考え、彼らが考える夢の山田町をたくさん話してくれました。例えば震災前にJR陸中山田駅前にはシンボルツリーとして大きなシナの木があつたことを覚えている子どもがいました。それが大火で黒こげになってしまったことを残念に思い、復興に当たって同じようにシナの木を植えることを提案してくれました。また別の子は、透明の防潮堤をつくれれば、海も見え、安全に暮らせるといったユニークなアイデアを話してくれました」。そうして、國澤は続けた。「子どもたちの常識にとらわれない発想をヒントに、夢のある山田町に復興したいですね」